

物価高騰とコロナ禍

横暴、独断専行の政治ストップ!!

被災者と県民の

命と健康、暮らしを守るために!

県立精神医療センターの富谷移転、民間精神科病院公募は撤回を!

福島県議

県立精神医療センターの名取での建設を決断すべき。

■知事 名取市内では条件に見合う土地が見つからない。富谷市では早期建替えが可能、富谷市への移転を進めたい。

福島県議

老朽化した精神医療センターでは雨漏りや天井落下が発生。抜本的な改修・修繕を行うべき。

■知事 抜本的には建替えが必要。早期建替えの取組を進めたい。

福島県議

民間精神科病院の公募は4病院再編移転の具体的着手であり、実施に大きく踏み出すもの。議会の議決もない拙速な公募はやめるべき。

福島県議

災害公営住宅の健康調査の再開と生活保護世帯のエアコン利用に対する補助制度の創設を求める。

■保健福祉部長 (健康調査は) 市町が実施する取組を支援し、課題の把握と情報共有に努める。生活保護世帯のうち高齢者等は要件があるが、エアコン設置経費を支給できる。事前相談すれば生活福祉資金の貸付も可能。これらの周知に努める。

福島県議

県民への県独自の電気代支援制度を創設すべき。

■環境生活部長 国に支援拡充など必要な対策を全国知事会を通じ、働きかける。

教員不足解消と体育館や特別教室へのエアコン設置

福島県議

学級定数を少人数化し、教員の負担を減らす抜本的解決策を知事会長として取り組むべき。

■知事 全国知事会長としても実現に向けて努力していく。

福島県議

教員不足、未配置解消のため教員



▲質問する福島かずえ県議

インターネットでも視聴下さい
<https://miyagi-pref.stream.jfit.co.jp>



福島かずえ県議の
一般質問(9/14)

のプール制、任期付き採用、講師の採用試験受験の職専免及び臨時的任用教員の賃金アップを実施せよ。

■教育長 教員の未配置解消は喫緊の課題。今年度、講師の確保として産育休代替講師の前倒し任用、広報活動、ペーパーティチャーへの説明会を実施。今後多様な手立てを講じる。

福島県議

体育館や特別教室へも計画的にエアコンを整備せよ。

■教育長 特別教室は学校の実情を踏まえ順次整備する。体育館は断熱化の必要があり改築や改修の時期に合わせて整備の在り方について検討する。

学校図書館の充実を

福島県議

学校図書館図書標準の小中学校の100%達成と遅れている特別支援学校の充実を求める。

■教育長 小中学校の100%達成に向け市町村教委に働きかけていくとともに県立特別支援学校の学校図書館が自立と社会参加に繋がる場の一つとなるよう充実に努める。

福島県議

学校司書の専任化のため県独自の採用試験実施を求める。

■教育長 学校司書に特化せず、事務職員として採用する。

福島県議

複数校キャンパスの学校は学校司書の2名配置を、夜間定時制高校や特別支援学校への学校司書の配置を求める。

■教育長 学校の意向を確認しながら適切な配置に努める。

県営住宅の廃止撤回と維持管理の充実を

福島県議

廃止方針や、十分な説明をせず当事者の要望も聞かない進め方は公営

住宅法が規定している「国民生活の安定と社会福祉の増進」に反するもの。県営住宅から撤退し市町村住宅をあてにする方針は撤回を。

■土木部長 県営住宅の新たな建設及び建て替えは行わず、既存ストックの長期的活用を図りながら、耐用年限を迎え用途廃止が適当とされた住宅について、県営住宅への移転を基本にして集約をすすめる。

福島県議

県営住宅の浴槽や給湯設備設置は家賃収入から管理費を除いた額の半分(約3億5千万円)を充てるなど、思い切った整備計画を。

■土木部長 令和3年度から年間100戸整備してきたが、予算の範囲内で効果的な対応を図る。

福島県議

「住宅課の人員費もいければ家賃収入よりも支出の方が多い」という考えは撤回し設備や維持管理にもつと予算を計上すべき。公営住宅法に基づき「公営住宅等整備基準」には「安全、衛生、美観等を考慮し、入居者にとって便利で快適なものとなるよう整備しなければならない」とある。

水道コンセッション方式 民営化から再公営化へ

福島県議

料金改定の議論を首長と自治体職員だけで行い、「覚書」を締結後に情報公開する手法は議会の調査権を無視するもの。料金改定の妥当性は議会や県民も参加して行えるように情報公開の抜本的改善を求める。

■公営事業管理者 昨年度より関係市町村と協議を重ね、市町村の了解を得ながら協議状況等を提供した。

福島県議

2010年国連総会で「水は人権決議」が採択され、世界各地で再公営化が進展。宮城県でも「新たな公共」による再公営化が求められている。運営権を売却した部分の決算は出てこない。議会のチェックも監査委員の監査もできない。二元代表制や議会制民主主義とコンセッション民営化は相いれないもの。

日本共産党
県議団ニュース

速報版

2023年9月 第63号

発行：日本共産党宮城県議会議員団
(控室) TEL 022(211)3523
FAX 022(268)6093
E-mail: info@jcpmk.jp